

Market Flash

発表日: 2019年1月7日(月)

合わせ技一本

～パウエル・プット&雇用統計 VIXも低下～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部
主任エコノミスト 藤代 宏一 (TEL: 03-5221-452)

- ・日経平均は底堅い企業業績を背景に、先行き12ヶ月は23000近傍で推移しよう。
- ・USD/JPYは米利上げ打ち止めが視野に入る中、先行き12ヶ月で105へと下落しよう。
- ・日銀は現在のYCCを2020年春頃まで維持するだろう。
- ・FEDは2019年後半に利上げを停止する可能性があるだろう。

< #米雇用統計 #パウエル議長 #ハト派 #景気拡大持続 >

- ・**12月米雇用統計**は非常に強い結果。NFPは前月比+31.2万人と市場予想(+18.4万人)を遥かに上回り、11月から大幅に加速。過去2か月分も5.8万人上方修正され、3ヶ月平均の数値は+25.4万人へと加速。6ヶ月平均は+22.2万人、12ヶ月平均は+21.6万件となった。企業の採用意欲は衰えておらず、11月の減速が悪天候等に起因する一時的要因であったことを確認させる結果であった。
- ・失業率は3.9%へと0.2%pt上昇。ただし、労働参加率の上昇(62.94%→63.05%)を伴っており内容は良質。失業者が27.6万人増加すると同時に労働力人口が41.9万人増加し、労働参加率は過去5年のレンジ上限付近に水準を切り上げた。U6失業率は7.6%で横ばい。
- ・注目の平均時給は前月比+0.4%、前年比+3.2%。どちらの尺度も市場予想を上回る強い結果で、名目総賃金(就業者数×時給×労働時間)は前年比+5.3%へと大幅に加速。週平均労働時間が増加する中で時給が上昇し、就業者数も大幅に増加。11月の落ち込みを一気に取り戻した。
- ・そうした中、**パウエル議長**は「リスクを巡る市場の懸念に注意深く耳を傾けている」とした上で、バランスシート縮小について「それを変更することをためらわない」とハト派姿勢を強調。利上げ経路についての明言はなかったが、金融市場の変動に一定の配慮を示すことでボラティリティ抑制に努めた印象。またトランプ大統領が辞任を求めていることについては、「辞任を求められても辞めることはない」と力強い意思表示。
- ・**米市場**は雇用統計とパウエル議長発言を受けて株高、金利上昇で反応。為替はJPYとCHFの対極にAUD、NOK、CADが立つ典型的なリスクオン。新興国通貨は総じて堅調でTRY、ZARは双方とも2%強の上昇。
- ・そうした下、**VIX**は21.38へと水準を切り下げ、市場参加者の不安が落ち着きつつあることを示唆。12月4日以降、24営業日連続で節目の20を上回っているが、直近のVIXが連続で20超を記録した時の長さを参考にすれば、そろそろ落ち着き始める可能性がある。VIXが20超を記録した局面は、2015年8-10月が31営業日、2016年1-2月が41営業日(19台へと低下した5日の例外を含む)、2018年2月は7営業日であった。

【国内株式市場・アジアオセアニア経済指標】

- ・日本株は米国株が大幅反発下流れを引き継ぎ、大幅高で寄り付いた。

【海外経済指標他】

- ・12月米雇用統計は前述のとおり。

【海外株式市場・外国為替相場・債券市場他】

- ・前日の米国株は大幅上昇。雇用統計、パウエル議長のハト派発言を好感し、NYダウ（+3.29%）、S&P500（+3.43%）が共に大幅反発、NASDAQは4%超の上昇となった。VIXは21.38へと低下。WTI原油は47.96ドル（+0.87ドル）。
- ・前日のG10通貨は資源国通貨が堅調だった反面、JPYやCHF、EURといった調達通貨が軟調。典型的なリスクオン。USD/JPYは3日のフラッシュクラッシュを埋める動きと相俟って108半ばへと水準を切り上げた。
- ・前日の米10年金利は2.668%（+11.4bp）で引け。バランスシート縮小が一時停止されるとの見方が意識される中、株価上昇を横目に金利上昇。欧州債市場（10年）はドイツ（0.208%、+5.5bp）、フランス、スペイン、イタリアが何れも金利上昇。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。